

## 別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和４年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **埼玉県**

<b>ア 取組の支援についての自己評価結果</b>
<b>項目名</b>
介護給付の適正化
<b>目標を設定するに至った現状と課題</b>
<p>主要５事業及び給付実績の活用の実施状況          主要５事業はほぼすべての保険者で実施されている状況があり、相対的に実施状況が低調な給付実績の活用が今後取り組むべき課題と認識。          このため、第８期計画においては給付実績の活用にすべての保険者が取り組むことを目標とした。</p>
<b>取組の実施内容、実績</b>
<p>国保連と連携して介護給付適正化担当者説明会（８月）において、適正化についての研修をおこなった。また、市町村管理職を集めた会議（１０月）において適正化事業について説明し、事業実施について協力を依頼した。          目標の実施率を上げるため国保連と検討し、「給付実績を活用した情報」を県内８保険者にテスト送信を行い、疑義のある介護報酬の請求に係る事前確認を行うこととした。          なお、アドバイザー派遣については派遣依頼がなく実施されていない。</p>
<b>自己評価</b>
<p>適正化に係る保険者支援については、国保連と連携した研修などによる支援を実施した。          また、目標である「給付実績を活用した適正化」については、令和５年度にテスト送信を実施するための検討・準備を行うことができた。</p>

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

<b>イ 管内保険者の自己評価結果の概要</b>
<p>主要５事業については、引き続き実施できているが、訪問調査を必要とする住宅改修や福祉用具貸与の点検について実施率が低下した。新型コロナウイルス感染症対策のため、訪問調査が困難となったことが原因とみている。          主要５事業の実施については、人事異動に伴う後任者の経験不足や人員不足を訴える意見が多い。          給付実績の活用については、自己評価に明記した保険者は６１保険者中１７保険者となっている。県全体の実施率は引き続き低調であると推測される。</p>

#### ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

主要５事業では、いったん実施した事業は比較的継続的に実施される傾向がある。給付実績を活用した適正化事業も同様の傾向が期待できるため、国保連と連携し、まずは分かりやすく効果の上がる帳票を使った取組から開始することを目標に実施を促していく。

市町村からの意見では、給付実績の活用は事業実施の負担感が先行しており、着手されていないとの印象を受けている。このため、研修会等において点検項目の絞込み等による負担感軽減を提案して、実施を促している。また、実施率を上げるため、国保連と方策を検討しており、対応できる見込みである。